



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 大末建設株式会社  
 コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 山村 多計治  
 (氏名) 石丸 将仁

TEL 06-6121-7143

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,425	△2.8	1,662	86.6	1,415	125.7	980	561.2
22年3月期第3四半期	40,545	△17.3	890	28.0	626	37.5	148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.34	—
22年3月期第3四半期	1.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	41,156	5,766	14.0	54.89
22年3月期	38,711	4,833	12.5	46.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,766百万円 22年3月期 4,833百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△9.3	1,300	△15.1	950	△18.2	550	—	5.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 106,142,250株 22年3月期 106,142,250株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,087,546株 22年3月期 1,063,943株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 105,070,941株 22年3月期3Q 105,100,726株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2 . その他の情報 .....	2
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3 . 四半期連結財務諸表 .....	3
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	3
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	5
( 3 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
4 . 補足情報 .....	6
( 1 ) 個別受注実績 .....	6
( 2 ) 個別受注予想 .....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しに向けた動きがあるものの、景気の足踏み状態から抜けきれず、高水準の失業率にみられるように依然として厳しい状況にあります。また、海外景気の動向や為替レートの変動などによる景気の下押しリスクが懸念され、先行きの不透明感は払拭されていません。

この間、当建設業界におきましては、住宅着工やマンション供給に持ち直しがみられ、加えて雇用・所得環境に安定感が出てくれば、さらに底堅く推移することが期待できるものの、公共投資は低調な状況が継続しており、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注高は、前年同期比14.9%減の28,914百万円となりました。

個別工事の原価低減の徹底、経費の削減をさらに進めた結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が39,425百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益が1,662百万円(前年同期比86.6%増)、経常利益が1,415百万円(前年同期比125.7%増)、四半期純利益は980百万円(前年同期比561.2%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,445百万円増の41,156百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,511百万円増の35,389百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比933百万円増の5,766百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 完成工事補償引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の補償実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の補償実績率を使用して算定しております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,216	4,803
受取手形・完成工事未収入金等	26,002	25,027
販売用不動産	1,327	1,327
未成工事支出金	1,255	1,089
その他	658	763
貸倒引当金	495	336
流動資産合計	35,966	32,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750	1,750
その他(純額)	1,506	1,569
有形固定資産計	3,256	3,319
無形固定資産	74	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,420
その他	1,700	1,880
貸倒引当金	1,099	740
投資その他の資産計	1,859	2,560
固定資産合計	5,190	6,036
資産合計	41,156	38,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,517	11,686
短期借入金	15,954	15,562
未払法人税等	82	56
未成工事受入金	999	1,209
完成工事補償引当金	87	115
賞与引当金	41	90
工事損失引当金	101	24
その他	1,881	2,184
流動負債合計	33,666	30,929
固定負債		
長期借入金	25	16
繰延税金負債	6	27
退職給付引当金	1,597	2,804
その他	93	99
固定負債合計	1,723	2,948
負債合計	35,389	33,877

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	563	417
自己株式	91	90
株主資本合計	5,778	4,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	34
評価・換算差額等合計	11	34
純資産合計	5,766	4,833
負債純資産合計	41,156	38,711

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	38,616	38,886
不動産事業等売上高	1,928	539
売上高合計	40,545	39,425
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	35,675	35,103
不動産事業等売上原価	1,636	400
売上原価合計	37,311	35,503
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,941	3,782
不動産事業等総利益	292	139
売上総利益合計	3,233	3,921
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,342	2,258
営業利益	890	1,662
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26	34
受取配当金	13	8
保険配当金	17	17
その他	13	36
営業外収益合計	70	97
<b>営業外費用</b>		
支払利息	298	254
その他	36	90
営業外費用合計	334	345
<b>経常利益</b>	626	1,415
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3	-
投資有価証券売却益	-	5
賞与引当金戻入額	94	1
特別利益合計	98	7
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	3	-
固定資産除却損	5	-
本社移転費用	52	-
貸倒引当金繰入額	440	361
その他	37	-
特別損失合計	539	361
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	186	1,060
法人税、住民税及び事業税	38	77
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	38	79
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	-	980
<b>四半期純利益</b>	148	980

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第3四半期累計期間	28,498 百万円	14.3 %
平成22年3月期第3四半期累計期間	33,248	22.2

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

## (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	2,270 ( 6.8 % )	1,680 ( 5.9 % )	590	26.0 %
		民間	29,104 ( 87.5 )	26,483 ( 92.9 )	2,620	9.0
		計	31,375 ( 94.3 )	28,164 ( 98.8 )	3,211	10.2
	土木	官公庁	1,586 ( 4.8 )	86 ( 0.3 )	1,500	94.6
		民間	287 ( 0.9 )	247 ( 0.9 )	39	13.7
		計	1,873 ( 5.7 )	333 ( 1.2 )	1,539	82.2
	合計	官公庁	3,857 ( 11.6 )	1,766 ( 6.2 )	2,090	54.2
		民間	29,391 ( 88.4 )	26,731 ( 93.8 )	2,660	9.1
		計	33,248 ( 100.0 )	28,498 ( 100.0 )	4,750	14.3

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 個別受注予想

	受注高	
平成23年3月期予想	47,000 百万円	5.5 %
平成22年3月期実績	44,551	13.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## [個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比14.3%減の28,498百万円となりましたが、当社の主力であるマンション建設は回復基調にあることから、通期の個別受注予想については現時点で特に変更はありません。